

国内生産は、重量ベースでは平成12年に大幅に増加し、史上最高を記録した。しかし、13年に入り、減少に転じている。さらに、得意先からの値引要求が年々厳しさを増してきている。こうした中で各社とも、これまで蓄積してきた自社の生産ノウハウを活かしながら、品質、コスト、納期面での対応を図りつつ、鑄造後の二次加工を含めた生産技術力を一層向上させていくための努力を重ねている。

**業界の概要** ダイカストとは、溶融した非鉄合金を機械（ダイカストマシン）で金型に加圧注入する鑄造法であり、その製品もダイカストと呼ばれる。他の鑄造法に比較して、大量生産が容易なうえ、複雑な形状や薄肉の製品であっても高い強度と精度、美しい鑄肌が得られるなどの特長がある。

ダイカストで使用される合金には、アルミ、亜鉛、マグネシウムなどがあるが、平成11年には、アルミダイカストが全体の94.9%、亜鉛ダイカストが4.6%を占めている（重量ベース、経済産業省『機械統計年報』）。

製品の用途としては、自動車用が最も多く、同じく11年には、全体の73.1%を占めており（重量ベース）、次いで、一般機械用7.7%、二輪自動車用6.4%、電気機械用5.0%となっている。

**大阪の地位** 平成11年における大阪府のダイカスト製造業の事業所数は75（従業者4人以上の事業所）で、全国シェアは9.3%である。しかし、製造品出荷額等は266億円で、全国シェアは5.0%にとどまっている（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』）。

大阪の特徴として、自動車以外の用途向けに幅広く製品を納入している企業が多いことがあげられる。

**12年は好調も年末より後退** 生産額は後掲表のように、業界全体としては平成12年をはじめから増加基調にあった。同年の生産量はそれまで最高であった9年を上回り、史上最高を記録した。

同年の伸びを牽引したのは、IT関連向け、輸出用設備機器向けなどであった。しかし、1トン当たりの金額は年々低下傾向にあり、12年も生産金額では9年を下回った。

自動車向けを主力とするある企業では、「重量ベースでは良いペースで推移してきたものの、売上がそれにスライドしない。なぜなら、得意先からの値引要求が『強烈』だからだ」という。

また重量ベースでも、12年末からは伸び悩み、13年に入り、減少に転じている。このような減少は、ほぼすべての用途向けについて共通しているが、特に電気機械用、一般機械用の落ち込みが大きい。

電気機械用を主力とするある企業では、12年をはじめより受注が増え、6～7月がピークで対前年比3割増となったが、10月頃から伸び悩み、13年2月には対前年比マイナスとなり、その後もマイナス幅が拡大しつつある。こうした減少の背景には、中国など海外への生産移管の影響もあるが、国内の景気低迷の影響の方が大きいという。同じく電気機械用を主力とする他の企業でも、それまで好調だったIT関連設備向けの受注が、12年11月から伸び悩み、13年1月後半より減少に転じたという。

こうしたことから、今期の業績の低下を見込む企業が少なくない。

**生産管理、品質管理などのレベル向上が重要** 最終完成品を生産する大手メーカーのアジアへの生産シフトが進んでいる。こうした中で、国内のダイカストメーカーは、生産のグローバル化に対応できる技術力を保持していくことが必要となっている。特に、得意先からの発注の多品種小ロット化、短納期化が進んでおり、これらへの対応力を高めるため、生産管理能力の強化が重要になっている。

また品質についても、薄肉化や軽量化、形状の複雑化、高精度要求への対応力の向上が求められている。自動車用の部品生産が増えているある企業では、当該部品が安全性にかかわる重要保安部品であるため、品質管理レベルの向上が急務となっている。

このような中で、ISO9000の認証を取得する企業も増えている。認証を取得したある企業によれば、「認証取得によって、製品の売値が上がるわけではないが、自社の信用が高まる面でのプラス効果は小さい」という。

さらに、ISO14000の認証をもつメーカーに部品発注を限定しようとする動きも大手完成品メーカーの一部にみられ始めるなど、環境面に対する対応も重要になっている。

**収益性確保に向けて** 受注量の伸び悩み、得意先からの厳しい値引要求の中で、各社とも一層の生産の合理化などを進めつつ、これまで蓄積してきた自社の生産ノウハウを活かして、収益性確保に努めている。

得意先からの値引要求は、特にリピート品について厳しいため、製品の企画開発段階から参画することが重要であるという企業が多い。こうした企業では、得意先から製品図面を受け取り、その過程で、得意先にも自社にもコストメリットがあるように提案を行っている。

そのほか、生産の効率化を図るため、自動化の推進や自社独自の専用機の開発に取り組む企業、炉のエネルギー源をガスから電気へ転換し、環境に配慮するだけでなく、燃料コスト削減にもつなげている企業などもある。

また多くの企業では、鑄造後の機械加工、塗装や表面処理といった二次加工を、外注なども活用しながら行い、半製品にして出荷することによって付加価値を高めようとしている。さらに、大手完成品メーカーによる外注先数の絞り込みの動きにも呼応しつつ、複数の部品を組み付けてユニット化して納品するといった取り組みを強化していこうとしている。

自社の海外生産拠点をもつ企業では、コスト的に国内生産が困難なものについては海外で生産するなど、採算面を考慮しながら国内外の生産分業を展開している。この背景には、自社の海外生産拠点の技術力の向上がある。

取引条件などには特に変化なし 売掛金回収期間や受取手形サイトなど取引条件には変化はないという企業が多い。

アルミ合金などの原材料費についても、大きな変化はなく、ほぼ横ばいである。

設備投資は更新の範囲で 設備投資は、需要分野が大きく転換している企業を除き、更新投資の範囲にとどめている企業が多い。設備投資に当たっては、専用機ではなく、多品種に対応できる汎用性の高い機械設備を導入する傾向にある。ある企業では、大型製品づくりを重視する戦略を今後展開するため、これに対応した設備の整備を進めている。

人材の確保・育成 従業員の採用は、退職者の補充にとどめている企業が多い。

人件費抑制のため、アルバイト社員の活用を進める企業もある。ある企業では、アルバイト社員が作業をしても品質低下が生じない仕組みを構築するため、生産現場の責任者の役割が高まっているという。したがって、人件費は抑制しつつも、こうした基幹的人員の能力向上のため、社外研修への派遣や、技能検定試験の受験を勧めるなど、人材育成には一層力を入れている。

このように、技術的対応力強化の観点から、社内で勉強会を開いたり、社外の講習会に社員を参加させるなどして、社員の技能レベル向上に努め、自社の人的基盤の強化を図っている企業も少なくない。ある企業では、正社員約100名中4割が国家技能検定に合格し、技能士の資格を有している。

従業員の高齢化が進んでいる企業もあるが、定年後も有能な従業員を再雇用し、彼らの能力の活用を図っている企業もある。ある企業では、こうした従業員の出すアイデアなどが自社の業務遂行にとって非常に役立っているという。また他の企業では、定年後の高齢者活用の理由として、「能力をもつ人が定年になるスピードの方が、若手が育つスピードよりも速い」ことをあげている。

しかしその一方で、機械の技術進歩やコンピュータの活用などにより、生産現場の環境も変わってきており、若手の管理・監督者への登用なども進んでいる。

現在不足気味の人材としては、生産管理や品質管理の能力をもつ人材のほか、システムエンジニアなどIT化への対応能力をもつ人材があげられている。

今後の見通し 今後の見通しについては、「ほぼ横ばい」とする企業もあるが、「減少が続く」と厳しい見方をする企業も少なくない。特に、海外生産の進む電気機械向けの需要の落ち込みが懸念されている。こうした状況の中で、ある企業の経営者は、「3カ月先、6カ月先のことはわからないが、とにかく現状のままでは生き残れないということだけは確かだ」と述べている。

(須 永)

### ダイカストの生産推移(全国)

	重量(トン)		金額(百万円)		1トン当たり金額 (千円) (B/A)
	(A)	前年同期比 (%)	(B)	前年同期比 (%)	
平成 8年	755,716	0.9	451,802	Δ 6.8	598
9年	801,164	6.0	480,396	6.3	600
10年	738,034	Δ 7.9	437,841	Δ 8.9	593
11年	761,543	3.2	437,821	0.0	575
12年	833,223	9.4	465,456	6.3	559
12年 1~3月	207,799	10.5	116,443	5.1	560
4~6月	204,404	14.6	113,914	9.9	557
7~9月	204,146	7.0	114,551	5.4	561
10~12月	216,875	6.2	120,549	5.0	556
13年 1~3月	207,344	Δ 0.2	114,480	Δ 1.7	552

資料：経済産業省『機械統計月報』、『機械統計年報』。

(注)常用従業者30人以上の事業所。